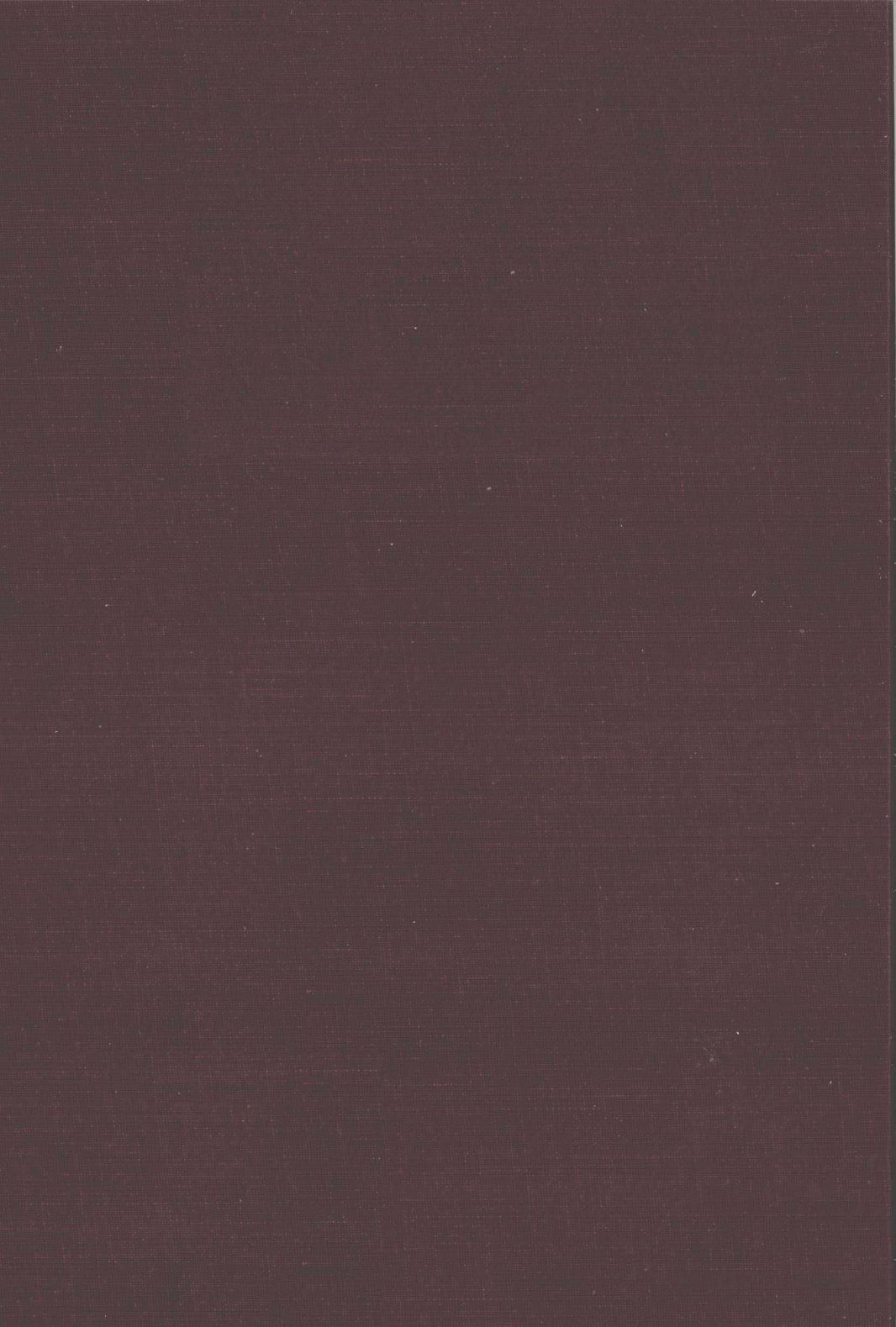




簿記

簿記の基礎

武田隆二著

I

税務経理協会

著 者 紹 介

昭和29年 横浜国立大学経済学部卒業
 昭和32年 神戸大学大学院経営学研究科修了
 昭和32年 神戸大学助手、その後講師を経て、
 昭和38年 神戸大学助教授となる。
 昭和41年 経営学博士（神戸大学）
 昭和46年 神戸大学教授となり、現在に至る。
 現 在 大蔵省企業会計審議会臨時委員

<主な著書>
 「貸借対照表資金論」（昭和37年・同文館）
 「所得会計の理論」（昭和45年・同文館）
 「情報会計論」（昭和46年・中央経済社）
 「連結財務諸表問題精説」（昭和50年・同文館）
 「連結財務諸表」（昭和52年・国元書房）日経・経済図書文
 化賞を受賞
 「最新財務諸表論」（昭和53年・中央経済社）

1063-0141-3911

昭和53年9月25日 初版発行
 昭和55年7月25日 初版5刷発行

簿 記 I

<簿記の基礎>

定 価 2,500円

著 者	武 田 隆 二
発 行 者	大 坪 嘉 春
印 刷 所	ミ ノ ル 印 刷
製 本 所	三 森 製 本 所

発 行 所 東京都新宿区 株式会社 税務経理協会
 下落合2丁目5番13号

郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替いたします。

© 武田隆二 1978

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製（コピー）することは、法律で認められた場合を除き、著者及び出版社の権利侵害となりますので、コピーの必要がある場合は、予め当社あて許諾を求めて下さい。

序

本書は、全3巻から成る簿記の体系的解説書である。簿記は優れて技術性に富んだ学科であるが、その技術の背後に会計の理論的支えが存在している。会計の理論を実践化するための技術が簿記であり、逆に、簿記の技術なくして会計の理論は存在し得ないといってもよい。

そのようなわけで、本書は簿記の体系的解説書であると同時に、簿記の学習を通じて会計理論についての学習がある程度まで達成できるよう配慮したことを、本書の第1の特徴としてあげることができると思う。その意味で、技術の理解を通じて、理論の理解が可能となることを期待している。

本書の執筆にあたっては絶えず読者の立場に立って思索し、問題の解決にあたっては最後の結着のところまで示すように心がけた。

その趣旨に沿って、各章の末尾には「問題」と「解答」を掲げ、学習者の実力養成と便宜を配慮したことが、本書の第2の特徴としてあげてよいと考える。

学習者の思考訓練の過程を重視し、「問題」に続いて「解答」を掲げてある。読者はまず解答をみて、その正しい解決の手法を学ぶことが先決であり、2回目の学習にあたっては、「解答」を伏せて正解に達するよう努力されることを期待している。学習過程における思考工学からみて、そのようなやり方が効果的であると考えたからである。

簿記に関する国家試験の検定方法は、与えられた問題について短時間で適切な解答を類型的手法をもって解く能力を判定するために行われている。本書はかかる傾向に対処できる力を養うことを課題としている。

解説の中には、企業会計原則、財務諸表規則、その他商法計算書類規則等についても採り入れ、これら諸規定を考慮した場合の簿記処理法を説明するようになっている。その意味では、公認会計士試験、税理士試験等の国家試験の受験

2 序

者の参考書として役立つことを願慮している。

簿記の学習は、反復と努力以外にないといってよい。早わかり型の人もおそわかり型の人もともに自ら解答を試み、問題解決の糸口を早く発見できるようにすることが肝要である。類型的手法による解決とは、いわば問題をいくつかのパターンに類型化し、問題解決の糸口を早く発見する手法であるといつてよい。

本書の執筆にあたっては、例題や問題が現行の商業実践の実情にできるだけ合致するよう内容的に吟味したつもりであり、また、従来の簿記書にみられたいくつかの不要と思われる説明は是正し、多少なりとも新しい説明法をもって解説することを試みていることを、第3の特徴としてあげておきたい。だからといって、本書は新奇をてらうものではなく、長い歴史的時間の中にはぐまれてきた伝統を尊重し、それに沿った体系をとっている。

本書の全内容はかなりの大部となったため、適宜、次の3分冊とした。

簿記Ⅰ 簿記の基礎

簿記Ⅱ 決算整理と特殊販売

簿記Ⅲ 株式会社会計

「簿記Ⅰ」においては、簿記の仕組みについての基本的な解説と商業簿記の中核となる商品勘定の簿記処理のほか、現金預金、手形等の主要な勘定科目に関連する簿記問題を扱ったものである。

「簿記Ⅱ」では、財務諸表作成の基本手続をなす決算整理の諸問題のほか、特殊販売、帳簿組織、商的工業簿記について解説したもので、いわば簿記の応用面の内容を収録している。

「簿記Ⅲ」では、株式会社会計の全内容を簿記技術と理論の両面から解説するとともに、本支店会計および連結財務諸表の作成を含むもので、本巻を通じて、簿記と会計との融和された面を学習できるものと思う。

本書はもともと「簿記の基礎」と題して、「税経セミナー」誌において昭和49年4月から昭和52年10月までの3年7か月におよぶ連載原稿を母型として、

それに加算・修正してでき上がったものである。

本連載期間中数多くの読者から激励をいただいたことが、長期にわたる連載の支えとなったものであった。なお、連載記事について数々のご意見を寄せられた方々、とりわけ富山大学の火原克二講師および大分大学の西村慶一講師には、この紙面をかりて厚く御礼を申し上げたい。

また、本書の校正にあたっては、貴重な時間を割き、熱心にその労をとられた甲南大学助手の河崎照行君、神戸大学大学院博士課程の酒巻政章君および川端保至君に対し感謝の意を表するとともに、学界人として大成することを、または、学界への門戸の開かれることを祈念してやまないものがある。

また、本書の刊行にあたっては、税務経理協会専務の大坪嘉春氏の御協力に負うものであるが、ほかに、編集部の木田元子氏からは校正事務について誠意ある協力を得たことを記し、心から御礼申し上げたい。

昭和53年8月3日

武 田 隆 二

目 次

序

簿記Ⅱ・簿記Ⅲの内容目次

簿記Ⅰ 簿記の基礎

I 簿記の基礎

1	簿記の基礎概念	3
1	簿記システム	3
2	簿記と会計	4
3	貸借対照表の仕組み	6
4	損益計算書の仕組み	9
5	簿記成立の基礎条件	13
6	簿記公準	16
2	簿記の構造	21
1	経済活動と取引	21
2	会計等式と貸借平均の原理	23
3	取引の種類	28
4	勘定計算の規則	31
5	勘定による取引の一覧	33
6	損益計算の方法	35
7	財産法の構造	36
8	総額計算法と損益法の構造	40
9	会計の仕組み	44

2 目 次

3	仕訳帳と元帳	50
1	正規の簿記の原則	50
2	仕訳と仕訳帳	51
3	元帳と転記	53
4	例 示	56
5	簿記システムをとおしての情報の流れ	62
4	試算表と精算表	67
1	試算表の意義と役割	67
2	試算表の限界	70
3	誤謬個所の調査	71
4	決算における期末整理	73
5	修正後試算表と精算表	75
6	現金主義と発生主義	78
5	決算の意義と手続	84
1	決算と決算手続	84
2	決算の予備手続	85
3	決算の本手続	86
(1)	損益勘定の設定	87
(2)	純損益の振替	89
(3)	残高勘定の設定	90
(4)	元帳の締切	91
(5)	残高勘定の機能	92
(6)	開始記入	94
4	財務諸表の作成手続	95
5	大陸式決算手続と英米式決算手続	99
6	簿記手続の一巡	104

Ⅱ 商品売買の処理

6	商品勘定と販売益の計算	113
1	商品勘定の処理	113
2	混合勘定と販売益の計算	115
3	総記法における決算整理記入と帳簿決算	118
4	総記法と精算表	120
5	返品、値引、割戻しおよび割引の処理	122
(1)	返品処理	122
(2)	値引・割戻しの処理	123
(3)	割引の処理	126
(イ)	仕入割引	127
(ロ)	売上割引	127
(ハ)	代替的処理法	128
6	付随費用の原価算入	129
(1)	付随費用の意義	129
(2)	付随費用の記帳	130
(3)	付随費用の按分計算	131
7	商品の取得原価と原価配分	133
7	商品勘定の分割	141
1	商品勘定の分割法	141
2	3分法による処理	147
3	総額法と純額法	153
4	分記法・総記法と純額法・総額法との関係	155
5	分割法における返品・値引の処理	156
6	継続記録法・たな卸算法による損益計算書の様式	158

4 目 次

8 商品の評価	168
1 たな卸の手続	168
2 売上原価と商品期末たな卸高	169
3 原価配分法	170
(1) 先入先出法	171
(2) 後入先出法	174
(3) 加重平均法	175
(4) 個 別 法	177
(5) 評価方法の総括	177
9 商品売買業における帳簿	181
1 補助簿としての仕入帳と売上帳	181
2 特殊仕訳帳制	181
3 売 上 帳	183
4 仕 入 帳	185
5 統括勘定と補助元帳	186
6 得意先元帳と合計転記	188
7 仕入先元帳と合計転記	189
8 現金収納帳	190
9 現金支払帳	191
10 普通仕訳帳	193
11 総勘定元帳と補助元帳の一覧	195
12 売掛金明細表と買掛金明細表	199

Ⅲ 現金預金取引の処理

10 現金勘定の処理	205
1 現金の管理	205

2	現金の範囲	206
(1)	他人振出の当座小切手	206
(2)	期限の到来した公社債の利礼	208
(3)	外国通貨	208
3	現金過不足の処理	209
4	小口現金勘定	210
11	当座預金勘定の処理	215
1	当座預金勘定と当座勘定	215
2	当座預金勘定の処理	216
(1)	先日付小切手	216
(2)	未渡小切手	217
(3)	自己振出小切手	218
(4)	不渡小切手	219
3	当座預金出納帳	219
4	当座借越の処理	223
5	当座預金残高調整表	225
12	証憑制度	232
1	支払の管理	232
2	支払証憑の特徴	233
3	証憑記入帳	236
4	証憑の整理	238
5	証憑支払帳	239
6	特殊問題	241
(1)	仕入値引および戻し商品の処理	241
(2)	分割支払契約	242
(3)	証憑記入帳への記入の誤り	242

6 目 次

(4) 証憑債務の貸借対照表での表示	243
(5) 支払証憑なき証憑制度	243

Ⅳ 手形取引の処理

13 手形勘定の処理	253
1 手形の意義および種類	253
(1) 約束手形と為替手形	253
(2) 自己宛為替手形と自己指図為替手形	256
(3) 商業手形と金融手形	258
(4) 受取手形と支払手形	259
2 受取手形勘定への記入	261
(1) 手形の受領	261
(2) 手形の裏書譲受	261
(3) 自己指図為替手形の振出	262
(4) 満期日における決済	262
(5) 手形の裏書譲渡	262
(6) 割 引	263
3 支払手形勘定への記入	265
(1) 手形の振出	265
(2) 自己宛為替手形の振出	266
(3) 為替手形の引受	266
(4) 満期日における決済	267
(5) 自己振出の約束手形の受領	267
4 手形記入帳	267
5 特殊仕訳帳と二重仕訳金額の控除	271
14 手形の特殊問題	279
1 営業取引に基づく手形の特殊問題	279

(1) 前渡金としての手形の振出	279
(2) 荷付為替手形	280
(3) 手形の更改	284
(4) 不 渡 手 形	286
(5) 営業手形の貸借対照表表示	288
2 営業外取引に基づく手形の処理	289
(1) 営業外手形の処理と表示	289
(2) 金利込延払手形の処理	291
3 担保としての手形の利用	292
(1) 営業保証手形	292
(2) 差入担保手形	294
(3) 見 返 手 形	294
4 金融手段としての手形の利用	295
(1) 金 融 手 形	295
(2) 融 通 手 形	297
(3) 手 形 保 証	299

V 有価証券と固定資産の処理

15 有価証券勘定の処理	307
1 有価証券の意義と分類	307
2 株式の売買損益	308
3 債券の売買と端数利息	310
4 有価証券の貸借・差入・保管	311
(1) 有価証券の差入・保管	311
(2) 有価証券の貸借	313
16 固定資産勘定の処理	316
1 固定資産の意義と分類	316

8 目 次

2	取得原価の決定	317
(1)	購入による取得原価	318
(2)	交換による取得原価	319
(3)	贈与による取得原価	321
3	資本的支出と収益的支出の区分基準	323
4	除却・売却	325
索引		331

目 次

序

簿記Ⅱ 決算整理と特殊販売

Ⅵ 決算整理

17 経過勘定項目	3
1 繰延計算と見越計算	3
2 前払費用の処理	5
(1) 前払費用の定義	5
(2) 費用の繰延手続	6
3 前受収益の処理	7
(1) 前受収益の定義	7
(2) 収益の繰延手続	8
4 未払費用の処理	9
(1) 未払費用の定義	9
(2) 費用の見越手続	10
5 未収収益の処理	11
(1) 未収収益の定義	11
(2) 収益の見越手続	12
6 間接整理法と直接整理法	13
7 経過勘定項目と重要性原則の適用	14
18 有価証券の評価替	19
1 有価証券の期末評価	19

10	目 次	
2	株式の評価替	21
(1)	低価法の適用	21
(2)	株式の評価減	21
3	社債の評価替	23
(1)	社債のアクチュレーション（割引社債の取得）	23
(2)	社債のアモチゼーション（打歩社債の取得）	24
(3)	社債の評価減	26
19	商品の評価替	31
1	商品の評価替	31
(1)	減耗損と評価損	31
(2)	たな卸減耗損の処理	33
(3)	品質低下・陳腐化による評価損	35
(4)	価格の恒久的下落による評価損	37
2	低価法の適用による評価損	38
(1)	低価法の意義	38
(2)	低価評価損の判定単位	40
(3)	洗替低価法と切放低価法	41
(4)	低価評価損の処理	43
(5)	商品評価損引当金の処理	45
20	減価償却	58
1	減価償却の目的と機能	58
2	減価償却の原因	59
3	減価償却の3要素	60
4	減価償却費の表示法	60
(1)	直接法	61
(2)	間接法	62

5 減価償却の方法	64
(1) 定 額 法	64
(2) 定 率 法	66
(3) 級 数 法	72
(4) 生産高比例法	73
6 償却費計算の特殊問題	74
(1) 期中取得資産の償却費計算	74
(2) 定額法から定率法への移行	75
(3) 定率法から定額法への移行	77
(4) 取 替 法	79
21 引 当 金	87
1 引当金設定の根拠	87
2 引当金の種類	88
3 貸倒引当金の処理	89
(1) 貸倒引当金の設定と表示	89
(2) 貸倒引当金の見積法	91
(3) 貸倒損失の会計処理	92
(4) 洗替法と補充法	93
(5) 貸倒引当金の表示法	96
(6) 割引手形等の取扱い	97
(7) 償却債権取立益	98
4 負債性引当金の処理	98
5 特定引当金の処理	100

VII 特殊販売の処理

22 委託販売・受託販売	109
--------------	-----